



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 小田嶋 俊和 TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2017年3月期第3四半期決算補足資料」を同日付けで公表しております。

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,309	△0.3	38	—	34	—	31	—
28年3月期第3四半期	1,312	—	△126	—	△132	—	△152	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	12.86	12.86
28年3月期第3四半期	△62.51	—

(注) 平成28年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載いたしていません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,191	859	69.4	339.66
28年3月期	1,400	821	56.8	326.74

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 826百万円 28年3月期 795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	13.8	25	—	20	—	20	—	8.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	2,459,000 株	28年3月期	2,458,000 株
29年3月期3Q	24,533 株	28年3月期	24,448 株
29年3月期3Q	2,433,630 株	28年3月期3Q	2,433,552 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
- ・四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。
- ・当社は平成29年2月8日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成28年4月～12月）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による追加金融緩和の効果もあり、雇用情勢の改善もみられ穏やかな回復基調である一方、中国経済の景気減速、不安定な中東情勢、英国のEU離脱問題、アメリカ大統領選後の将来的な経済政策など海外発の景気下振れリスクにより先行きが不透明な状況にあります。

このような経済環境の中、インターネットサービスを取り巻く環境は、通信速度の高速化が一層進むことが予想されるとともに、大量データがインターネット上に保管されるクラウド環境のさらなる進展、及びそれら大量データの高速処理環境の発展が予想されます。そのなかで、Over the top（以下「OTT」といいます）（注1）事業者におけるスマートフォン等モバイル端末による定額配信サービスの進展により、音楽や映像などコンテンツ情報の流通機会が増加傾向にあり、コンテンツ配信システムの開発にとどまらず、膨大な楽曲数の中から特定ユーザーの嗜好にあわせたパーソナライズやレコメンドサービスの需要増が期待されております。また、インターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車等生活に密着した機器にまで広がるIoT（Internet of Things）と大量データを自律的に学習する人工知能（AI）の普及により、データ量は飛躍的に増大しており、幅広い産業分野や製品・サービスにおいて、データベース関連の事業機会が増加することが予想されます。

このような環境のもと、当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、人の想像力を広げることをミッションに、人と音楽や映画、書籍等の作品との出会いによる「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐことを目的とした感性的な情報をデータベース化したオリジナルのメディアサービスデータベース（以下、「MSDB」といいます）（注2）を開発し、通信会社及びOTT事業者を対象に、それらを活用したサービス開発及び提供を行っております。

当社の強みは、国内最大級のエンターテインメント系のデータベースであるMSDBを自社開発、運用していることにあります。さらにそのMSDBで培った「感情を科学する技術」を発展させ、一般商材、イベント、サービスなどと連携しうるオリジナル各種マーケティングサービスが提供可能となりつつあります。具体的には、音楽や映像や書籍などの専門検索サービス、商品・作品のおすすめ紹介（レコメンド）サービス、サービス利用者の一人ひとりの嗜好性を分析し、サービス利用者の好みにあわせた情報を提供するパーソナライズサービス（プロファイリング、データ分析）をはじめとした「感性データベースサービス」を展開しております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのライセンス提供として、従来のKDDI株式会社に加え、提携先である株式会社レコチョクを通じ、株式会社NTTドコモの音楽サービスでの活用が前事業年度より、また第1四半期会計期間にはヤフー株式会社、第2四半期会計期間からは楽天株式会社への提供が開始されライセンス先が広がりつつあります。

また、資本・業務提携先であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」といいます）とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤及びマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBの連携も進めております。具体的には、CCCグループが保有するデータベースと、当社のMSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせ、新たなマーケティング事業への取り組みを推進して参ります。

（注1）OTT（Over the top）とは、インターネット回線を通じて、音声、動画コンテンツなどを提供する通信事業者以外の企業。

（注2）MSDB（メディアサービスデータベース）とは、音楽・映像・書籍に関するエンターテインメントデータベース。音楽の場合、作者、作品名、リリース年などの「基本情報」、曲調、曲風など作品の特徴情報である「関連情報」、歌詞印象を分類した「感性情報」などの要素を当社がオリジナルにメタデータとして分類・体系化したデータベース。

当事業年度より食品、飲料、衣料、家電などの一般商材のオリジナルデータベース化の取り組みも開始し、それらの結果として当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比99.7%の1,309,326千円となりました。売上原価は既存事業の開発・運用の効率化によりコストダウンが進み、前年同期比83.8%の891,489千円となりました。販売費及び一般管理費については、研究開発活動の活発化により前年同期比100.9%の379,800千円となりました。特別損失は減損損失1,765千円の計上となりました。

これらの事業活動の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,309,326千円（前年同期比99.7%）、営業利益38,035千円、経常利益34,834千円、四半期純利益31,297千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、1,191,905千円（前事業年度末比208,613千円減）となりました。流動資産につきましては794,174千円（同139,202千円減）となりました。増減の主な要因としましては、売上の回収による売掛金の減少（同102,757千円減）、開発案件の完成による仕掛品の減少（同28,909千円減）があったことによ

ります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェアの減価償却等による無形固定資産の減少（同69,724千円減）等により、397,731千円（同69,411千円減）となりました。

負債は、332,879千円（同246,160千円減）となりました。増減の主な要因としましては、短期借入金の減少（同100,000千円減）、長期借入金の減少（同75,090千円減）、1年内返済予定の長期借入金の減少（同37,375千円減）があったことによります。

以上の結果、純資産は、859,025千円（同37,546千円増）となり、自己資本比率は、前事業年度末の56.8%から69.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は前事業年度末に比べ、6,980千円減少し、575,312千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、246,108千円（前年同期は156,352千円の獲得）となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益33,069千円の計上、減価償却費98,645千円の計上、売上債権の減少102,757千円がありました。一方で、主な支出要因としては、未払消費税等の減少19,351千円、仕入債務の減少11,600千円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40,564千円（前年同期は52,154千円の獲得）となりました。主な支出要因としては、オフィスの環境整備等に係る有形固定資産の取得6,962千円、無形固定資産の取得33,602千円の計上であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、212,523千円（前年同期は113,090千円の使用）となりました。主な支出要因としては、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出112,465千円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	13.8	25	—	20	—	20	—	8.21

（注）%表示は対前年増減比になります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税法改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間において、4期ぶりに黒字化、当事業年度通期でも黒字化を見込んでおります。そのため平成26年3月期事業年度に126,304千円、平成27年3月期事業年度に426,709千円、また平成28年3月期事業年度に67,748千円と、3期連続の経常損失発生により存在していた継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は、解消に向かっております。

具体的には、データライセンス事業の成長により、売上総利益率において平成27年3月期事業年度9%、平成28年3月期事業年度24%、当第3四半期累計期間32%と向上しており、売上高1,309,326千円、四半期純利益31,297千円の計上となりました。今後も当社の特徴である独自開発データベースを活用したデータ関連サービスへの取組みにより、収益体質の一層の強化が進む見込みです。

また、事業資金面につきましても、当第3四半期累計期間の営業キャッシュ・フローが246,108千円の獲得であり、取引金融機関とも良好な関係にあることから、当面の事業資金の確保はなされていると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,293	575,312
売掛金	291,842	189,085
仕掛品	43,028	14,119
その他	16,361	15,939
貸倒引当金	△150	△283
流動資産合計	933,376	794,174
固定資産		
有形固定資産	24,642	25,705
無形固定資産		
ソフトウェア	258,648	219,121
ソフトウェア仮勘定	43,041	12,843
その他	72	72
無形固定資産合計	301,762	232,037
投資その他の資産		
その他	141,706	140,956
貸倒引当金	△967	△967
投資その他の資産合計	140,738	139,988
固定資産合計	467,142	397,731
資産合計	1,400,518	1,191,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,976	77,376
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	137,455	100,080
未払金	20,557	8,727
未払法人税等	4,826	5,909
賞与引当金	33,890	23,725
その他	80,288	68,667
流動負債合計	465,994	284,485
固定負債		
長期借入金	75,090	—
退職給付引当金	35,336	46,256
その他	2,619	2,138
固定負債合計	113,045	48,394
負債合計	579,039	332,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,982	497,232
資本剰余金		
資本準備金	395,382	395,632
資本剰余金合計	395,382	395,632
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△69,635	△38,337
利益剰余金合計	△65,340	△34,042
自己株式	△31,873	△31,938
株主資本合計	795,150	826,883
新株予約権	26,328	32,142
純資産合計	821,478	859,025
負債純資産合計	1,400,518	1,191,905

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,312,665	1,309,326
売上原価	1,063,298	891,489
売上総利益	249,367	417,836
販売費及び一般管理費	376,286	379,800
営業利益又は営業損失(△)	△126,919	38,035
営業外収益		
受取配当金	597	2,000
その他	259	108
営業外収益合計	856	2,108
営業外費用		
支払利息	6,536	4,464
為替差損	—	831
その他	—	13
営業外費用合計	6,536	5,309
経常利益又は経常損失(△)	△132,599	34,834
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	19,119	—
減損損失	—	1,765
特別損失合計	19,119	1,765
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△151,718	33,069
法人税、住民税及び事業税	396	1,771
法人税等合計	396	1,771
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152,115	31,297

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△151,718	33,069
減価償却費	163,356	98,645
減損損失	—	1,765
株式報酬費用	5,648	5,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△210	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,472	△10,165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,375	10,920
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△131,479	—
受取利息及び受取配当金	△597	△2,000
支払利息	6,536	4,464
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	19,119	—
売上債権の増減額 (△は増加)	104,717	102,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146,531	28,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,631	△11,600
未払金の増減額 (△は減少)	2,202	△3,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,185	△19,351
その他	58,367	10,511
小計	163,179	250,859
利息及び配当金の受取額	475	2,000
利息の支払額	△6,536	△4,052
法人税等の支払額	△765	△2,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,352	246,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,350	△6,962
無形固定資産の取得による支出	△29,523	△33,602
敷金及び保証金の回収による収入	95,050	—
敷金及び保証金の差入による支出	△21	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,154	△40,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△112,555	△112,465
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	500
自己株式の取得による支出	—	△65
配当金の支払額	△25	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△509	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,090	△212,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,417	△6,980
現金及び現金同等物の期首残高	513,779	582,293
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,289	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	659,485	575,312

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。